J A 佐渡自己改革工程表（平成28年度～30年度）

3年後の成果目標

- ①販売高** 63億円（平成27年度 59億円）
 1) 米 46億円（ " 46億円）
 2) 園芸 12億円（ " 9.3億円）
 3) 畜産 5.2億円（ " 4.2億円）
 水稲面積 5,244ha（平成27年 5,244ha）
 ※ J A 出荷契約面積（非主食用含む）
 園芸面積 182ha
 畜産頭数 繁殖和牛500頭 乳用牛280頭
- ③組合員資本の状況** 56億円（平成27年度末 58億円）
 1) 出資金 25億円（平成27年度末 26億円）
 2) 積立金等 31億円（平成27年度末 32億円）
 3) 自己資本比率 13.28%（平成27年度末14.14%）

- ②組織の状況**
 1) 正組合員 7,800名（平成27年度末 8,483名）
 2) 准組合員 7,600名（平成27年度末 7,416名）
 3) 役員数 28名（平成27年度末 30名）
 経営管理委員 20名、監事 4名、理事 4名
 4) 職員数 427名（平成27年度末 454名）
 労働生産性目標 660万円
- ④信用事業の残高**
 1) 貯金残高 1,184億円（平成27年度末 1,132億円）
 2) 貸出金残高 161億円（平成27年度末 163億円）
 農業融資年間実行額 5億円

成果目標実現に向けた 重点施策と3年後の目指す姿	年次別工程（実施具体策・到達目標）				責任部署						
	現状	1年目	2年目	3年目							
高品質・良食味米（一等米比率90%以上、タンパク含有量6.0%以下目標）生産の継続を最重点課題として取り組みます。	佐渡米未来プロジェクト「品質向上90」を基本に取り組み	佐渡米未来プロジェクト「品質向上90」の継続	左記の継続	左記の継続	水稲指導課						
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">一等米比率 90%以上 タンパク含有量 6.0%以下</td> <td style="width: 50%;">一等米比率 88.9% タンパク含有量 5.9%</td> </tr> </table>	一等米比率 90%以上 タンパク含有量 6.0%以下	一等米比率 88.9% タンパク含有量 5.9%	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">一等米比率 90% タンパク含有量 6.0%</td> <td style="width: 50%;">一等米比率 90% タンパク含有量 6.0%</td> </tr> </table>		一等米比率 90% タンパク含有量 6.0%	一等米比率 90% タンパク含有量 6.0%	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">一等米比率 90% タンパク含有量 6.0%</td> <td style="width: 50%;">一等米比率 90% タンパク含有量 6.0%</td> </tr> </table>	一等米比率 90% タンパク含有量 6.0%	一等米比率 90% タンパク含有量 6.0%	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">一等米比率 90% タンパク含有量 6.0%</td> <td style="width: 50%;">一等米比率 90% タンパク含有量 6.0%</td> </tr> </table>
一等米比率 90%以上 タンパク含有量 6.0%以下	一等米比率 88.9% タンパク含有量 5.9%										
一等米比率 90% タンパク含有量 6.0%	一等米比率 90% タンパク含有量 6.0%										
一等米比率 90% タンパク含有量 6.0%	一等米比率 90% タンパク含有量 6.0%										
一等米比率 90% タンパク含有量 6.0%	一等米比率 90% タンパク含有量 6.0%										
佐渡米未来プロジェクト「品質向上90」の継続で90会場（延べ360会場）で現地指導会を実施します。	中干し、穂肥、水管理、刈り取り指導会を各時期毎に90会場で実施（6月～9月）	左記の継続	左記の継続	左記の継続	水稲指導課						
現地指導会90会場、延べ3500人参加	現地指導会90会場、延べ2900人参加	現地指導会90会場、延べ3100人参加	現地指導会90会場、延べ3300人参加	現地指導会90会場、延べ3500人参加							
品質向上対策として土壌改良資材の投入を基本に地域別の重点対策に取り組み、気象変動に左右されない強い米づくりに向けた指導を強化します。	佐渡米カレンダー、注文書（購入補助金）等による土づくりの啓蒙と推進	左記の継続	左記の継続	左記の継続	水稲指導課						
	土壌改良剤使用目標 400 t	土壌改良剤使用目標 280 t	土壌改良剤使用目標 335 t	土壌改良剤使用目標 370 t		土壌改良剤使用目標 400 t					
品質向上に向け色彩選別機の普及拡大に継続して取り組みます。	佐渡市の色彩選別機導入事業を活用し認定農業者を中心に導入推進を図る。	佐渡市の色彩選別機導入事業を活用し認定農業者を中心に導入推進を図る。	大規模農家を中心に格落ち内容を検証し推進対象者をリストアップして導入推進を図る。	左記の継続	農業機械課 営農企画課 水稲指導課						
	普及目標面積シェア 40%	色選導入面積シェア 30%	色選導入面積シェア 35%	色選導入面積シェア 40%							
農家の経営規模別品種構成モデルを作成し、適期収穫が行える作付指導を行います。	佐渡米生産者大会で提示済み。	経営規模別の品種構成モデルと平行して平成30年度に向けたJ A 佐渡全体の品種構成の見直しをする。	種籾注文時にJ A 佐渡の販売方針を掲載し周知する。	コシヒカリ 14,580 t 早生品種、酒、もち 2,280 t 新之助 90 t 水田活用米穀 5,000 t	営農企画課						
良食味生産に欠かせない生育及び栽培管理等の情報の適期伝達と指導を強化します。	3月育苗～9月刈り取りまでの期間にメール配信、HPへ掲載	1年間を通じ、農閑期にも情報を発信する	左記の継続	左記の継続	水稲指導課						
	メール配信先 400件	メール配信先 262件	メール配信先 300件	メール配信先 350件		メール配信先 400件					
全生産者による生産履歴記載の徹底とGAP（生産工程管理）手法の取り組みにより品質及び安全性確保を強化します。	J A 出荷全量について、履歴と生産工程管理表を回収している。Web公開は、全農新潟県本部において代表者の履歴を公開している。	左記の継続	左記の継続	左記の継続	水稲指導課 米穀販売課						
	生産工程管理表の提出率 100%、Web公開	生産工程管理表の提出率 100%、Web公開	生産工程管理表の提出率 100%、Web公開	生産工程管理表の提出率 100%、Web公開							
環境にやさしい農業の推進にあたり、こしいぶき（主食用米）の3割・5割以上減・減栽培の検証を行い、取り組みを強化します。また加算付き販売に取り組みます。	3割減 30% 5割減 22% 加算販売 6.2%	3割減 35% 5割減 26% 加算販売 8.0%	3割減 41% 5割減 33% 加算販売 12%	3割減 50% 5割減 40% 加算販売 15%	米穀販売課 水稲指導課						
	5割減目標栽培面積 50%	5割減目標栽培面積 35%	5割減目標栽培面積 40%	5割減目標栽培面積 50%							
生きものを育む農法による佐渡市認証米の面積拡大に取り組みます。	525人 1,200ha	現状面積の維持	現状面積の維持	現状面積の維持	米穀販売課 水稲指導課						
	目標栽培面積 1,200ha	目標栽培面積 1,200ha	目標栽培面積 1,200ha	目標栽培面積 1,200ha							
市場、卸、量販店及び消費者等の懇談・交流を通じて、適確な産地情報の提供による販売に努めます。	メール配信 120件 郵送 80件 内訳：卸等担当者 100人 米穀店 100件	メール配信 140件 郵送 80件 内訳：卸等担当者 110人 米穀店 110件	メール配信 160件 郵送 90件 内訳：卸等担当者 120人 米穀店 130件	メール配信 180件 郵送 100件 内訳：卸等担当者 140人 米穀店 140件	米穀販売課						
	メール配信先 180件	メール配信先 140件	メール配信先 160件	メール配信先 180件							
佐渡産コシヒカリは現在の集荷量を維持して安定的に販売できるように、実需者との結びつきを強化します。	米穀店説明会 1回 商談会 4回	米穀店説明会 2回 商談会 4回	米穀店説明会 2回 商談会 5回	米穀店説明会 2回 商談会 6回	米穀販売課						
	商談・懇談会 8回	商談・懇談会 6回	商談・懇談会 7回	商談・懇談会 8回							
トップセールスや生産者参加による積極的な販売促進活動を展開するとともに、消費者との交流活動に取り組みを継続します。	トップセールス 年2回 店頭販促 年2回	トップセールス 年2回 店頭販促 年3回	トップセールス 年2回 店頭販促 年3回	トップセールス 年2回 店頭販促 年4回	米穀販売課						
	トップセールス 年2回	トップセールス 年2回	トップセールス 年2回	トップセールス 年2回							
消費者との交流や販促活動等の機会を通じてG I A H S（世界農業遺産）認定や生物多様性の取り組みなど、安心・安全の取り組みを周知します。	消費者交流会 年2回	消費者交流会 年3回	消費者交流会 年4回	消費者交流会 年5回	米穀販売課						
	消費者交流会 年5回	消費者交流会 年3回	消費者交流会 年4回	消費者交流会 年5回							

佐渡米の販売力強化と農業所得の向上（1）

成果目標実現に向けた 重点施策と3年後の目指す姿	年次別工程（実施具体策・到達目標）				責任部署	
	現状	1年目	2年目	3年目		
佐渡米の販売力強化と農業所得の向上（2）	「JA佐渡米憲章」に基づく米づくりとこだわり栽培で、佐渡米全体のブランド確立と付加価値販売に努めます。また、(株)コープ佐渡米穀センターと連携して産地精米の拡大を図ります。	トップブランド米 5.9 t 産地精米(コシカリ) 350 t	トップブランド米 8 t 産地精米(コシカリ) 370 t	トップブランド米 10 t 産地精米(コシカリ) 380 t	トップブランド米 18 t 産地精米(コシカリ) 400 t	米穀販売課
	トップブランド米 18 t、産地精米 400 t	トップブランド米 8 t 産地精米 370 t	トップブランド米 10 t 産地精米 380 t	トップブランド米 18 t 産地精米 400 t		
	佐渡米の品種別需要量を見極めた生産数量目標を設定します。水田活用米穀(加工用米・備蓄米・米粉用米・輸出用米・飼料用米)についても需要に応じた数量とし、大豆、WCS稲(稲発酵粗飼料)等も含めて水田をフル活用することで、農家所得向上に取り組みます。	水田活用米穀 4,542 t WCS稲 45 h a	水田活用米穀 4,700 t WCS稲 45 h a	水田活用米穀 4,800 t WCS稲 135 h a	水田活用米穀 4,980 t WCS稲 165 h a	米穀販売課 畜産振興課
	水田活用米穀4,980 t、WCS165 h a	水田活用米穀 4,700 t WCS 45 h a	水田活用米穀 4,800 t WCS 135 h a	水田活用米穀 4,980 t WCS 165 h a		
佐渡産コシカリは現在の集荷量を維持して安定的に販売できるように、実需者との結びつきを強化します。	集荷量 239,000俵 播種前契約 50% オーダーメイド米 351俵 複数年契約 0俵	集荷量 240,000俵 播種前契約 60% オーダーメイド米 500俵 複数年契約 500俵	集荷量 241,000俵 播種前契約 70% オーダーメイド米 1,000俵 複数年契約 1,000俵	集荷量 243,000俵 播種前契約 80% オーダーメイド米 2,000俵 複数年契約 2,000俵	米穀販売課	
播種前契約80%	播種前契約60%	播種前契約70%	播種前契約80%			

園芸生産30%アップと販売力強化による農業所得向上	園芸重点品目にアスパラガスを位置付け、平成30年度を目処に島外競争力のある産地化・ブランド化を目指し、生産拡大を進めます。	・生産者18名、面積1 h a 露地栽培 ・産地化プロジェクト発足 ・H28作付け推進による新規生産者29名増、計47名確保 ・佐渡アスパラガス販売戦略プロジェクトによる普及基本方針策定	・H28現在生産者49名 ・H29作付推進により生産者拡大(60名目標) ・「島のアスパラガス」ブランド(生産指針・販売戦略)の構築、宣伝PR ・集荷、選果、販売方法の構築	・H30作付推進により生産者拡大(120名目標) ・施設設備と販売促進活動	・H31作付推進により生産者拡大(200名目標) ・集出荷・販売、ブランド化戦略による販売強化	園芸振興課
	産地化目標 8 h a、販売額12,800千円	面積 1 h a 販売額 880千円	産地化目標 2 h a 販売額 1,000千円	産地化目標 4 h a 販売額 1,300千円	産地化目標 8 h a 販売額 12,800千円	
	既存園芸品目の品質・生産量向上、新規栽培者確保、ブランド強化にむけて、生産者部会・倶楽部組織活動の活性化と営農指導員による巡回指導に取り組みます。	部会倶楽部 指導会・研修会 76回 直売研修会 20回	部会倶楽部 指導会・研修会 80回 直売研修会 50回 指導員巡回訪問 300件	部会倶楽部 指導会・研修会 80回 直売研修会 50回 指導員巡回訪問 400件	部会倶楽部 指導会・研修会 80回 直売研修会 50回 指導員巡回訪問 500件	園芸振興課
	指導会・研修会 130回、指導員巡回訪問 500件	指導会・研修会 96回 指導員巡回訪問 1件	指導会・研修会 130回 指導員巡回訪問 300件	指導会・研修会 130回 指導員巡回訪問 400件	指導会・研修会 130回 指導員巡回訪問 500件	
	JA直売所の活性化と販売量拡大にむけて、定期的な栽培・販売研修、加入説明会や作付け提案会による新規会員と品目誘導を進めるとともに、よらんか舎を中心に消費者への販売PRを充実します。	・イベント開催 20回 ・研修会 32回	・イベント開催 20回 ・研修会の充実 60回	左記の継続	左記の継続	園芸振興課
	直売取扱高160,000千円、会員数435名	直売取扱高 120,000千円 会員数 401名	直売取扱高 126,500千円 会員数 410名	直売取扱高 135,000千円 会員数 420名	直売取扱高 160,000千円 会員数 435名	
	ジョイント栽培(早期成園・省力・低樹高技術)の導入によって改植(園地の若返り)を進めます。また、新規生産者・担い手の確保を進めます。	・ジョイント栽培による改植 新規 0.8 h a ・担い手育成塾生 15名 (第一期生)	・ジョイント栽培による改植 新規 1 h a 目標 ・担い手育成塾生 7名確保(第二期生) ・他2名確保目標	・ジョイント栽培による改植 累計 2 h a 目標 ・担い手育成塾生 10名確保(第三期生)	・ジョイント栽培による改植 累計 2 h a 目標 ・担い手育成塾生 10名確保(第四期生)	園芸振興課
	改植目標面積 3 h a、新規担い手 30名		栽培面積 1 h a、新規担い手 10名	栽培面積 2 h a、新規担い手 20名	栽培面積 3 h a、新規担い手 30名	
	おけさ柿の大玉生産(L以上比率60%以上)と収量向上(1.6 t/10a)と販売力強化に取り組みます。	・集合指導会 年5回(49会場) 全園地巡回指導(7会場)実施 ・L以上 50% ・収量 1 t/10a ・ギフト柿比率 10%	・集合指導会 年5回(49会場) 全園地巡回指導(7会場)実施 ・指導員による個別巡回指導年2回実施 ・L以上 60% ・収量 1.2 t/10a ・ギフト柿比率 11% ・全体販売金額10%アップ	・集合指導会 年5回(49会場) 全園地巡回指導(7会場)実施 ・指導員による個別巡回指導年2回実施 ・L以上 60% ・収量 1.1 t/10a ・ギフト柿比率 13% ・全体販売金額10%アップ	・集合指導会 年5回(49会場) 全園地巡回指導(7会場)実施 ・指導員による個別巡回指導年2回実施 ・L以上 60% ・収量 1.5 t/10a ・ギフト柿比率 15% ・全体販売金額10%アップ	園芸振興課
	現地指導会延べ56会場		現地指導会延べ 58会場	現地指導会延べ 58会場	現地指導会延べ 58会場	
	生産者所得の安定・確保を実現するため、市場流通を基本とし学校給食や実需と結びつけた価格設定・契約的取引に積極的に取り組みます。	学校給食 地場産野菜比率 25.2% 野菜島外契約的取引額 880千円	学校給食:統一献立への対応(8品目) 島外量販店への野菜販売	左記の継続	左記の継続	園芸振興課
	学校給食向野菜比率 30% 契約販売額 3,000千円		学校給食向野菜比率 28% 契約販売額 1,200千円	学校給食向野菜比率 30% 契約販売額 1,800千円	学校給食向野菜比率 30% 契約販売額 3,000千円	
	水稲後作での園芸作物の栽培技術を確立し、水田フル活用による通年型農業モデルの確立に取組みます。	キャベツ、ブロッコリー、タマネギ(転作)	キャベツ、ブロッコリー、タマネギ(転作)の生産拡大推進・販路確保	左記の継続	左記の継続	園芸振興課
	取組面積 6 h a、販売額 11,000千円	取組面積 1 h a 販売額 2,800千円	取組面積 2 h a 販売額 5,000千円	取組面積 4 h a 販売額 8,000千円	取組面積 6 h a 販売額 11,000千円	
消費の多様化に対応し、農産加工や冷蔵柿等新たな付加価値商品づくりに取り組みます。	冷蔵柿 400コ あんぼ柿・干し柿生産 95 t	冷蔵処理施設の整備による冷蔵柿生産拡大、加工用原料の確保(冷蔵柿700コ、あんぼ柿・干し柿生産108 t)	冷蔵処理施設の整備による冷蔵柿生産拡大、加工用原料の確保(冷蔵柿700コ、あんぼ柿・干し柿生産115 t)	冷蔵処理施設の整備による冷蔵柿生産拡大、加工用原料の確保(冷蔵柿700コ、あんぼ柿・干し柿生産123 t)	園芸振興課	
冷蔵柿販売額 14,000千円、加工品 160,000千円	冷蔵柿販売額 3,500千円 加工品 120,000千円	冷蔵柿販売額 7,000千円 加工品 141,400千円	冷蔵柿販売額 7,000千円 加工品 150,000千円	冷蔵柿販売額 14,000千円 加工品 160,000千円		
乾椎茸や採種の生産拡大を図るとともにブランド力強化にむけて、原木確保等の生産者支援と品質平準化に取り組みます。	・乾椎茸:出荷量 10 t 販売額 49,000千円 ・採種:生産者 116名 契約商社 7社、出荷量 4 t 販売額 40,000千円	・原木確保による食菌量確保により乾椎茸出荷量 11 t 販売額 56,000千円目標 ・採種:生産者 120名 契約商社 7社、出荷量 4 t 販売額 47,500千円目標	・原木確保による食菌量確保により乾椎茸出荷量 14 t 販売額 60,000千円目標 ・採種:生産者 120名 契約商社 7社、出荷量 4.5 t 販売額 50,000千円目標	・原木確保による食菌量確保により乾椎茸出荷量 16 t 販売額 65,000千円目標 ・採種:生産者 120名 契約商社 7社、出荷量 5 t 販売額 55,000千円目標	園芸振興課	
椎茸販売額 65,000千円 採種販売額 55,000千円	椎茸販売額 49,000千円 採種販売額 40,000千円	椎茸販売額 56,300千円 採種販売額 47,500千円	椎茸販売額 60,000千円 採種販売額 50,000千円	椎茸販売額 65,000千円 採種販売額 55,000千円		

成果目標実現に向けた 重点施策と3年後の目指す姿		年次別工程（実施具体策・到達目標）				責任部署
		現状	1年目	2年目	3年目	
地域内耕畜連携の強化による畜産・耕種による農家の所得向上と生産拡大	耕畜連携を図るため、WCSの面積拡大を図ります。飼料用米の地域内流通を拡大し、畜産農家のコスト削減と耕種農家の所得向上に取り組みます。	飼料用米の利用： 酪農家 4戸、給与量 80 t WCSの利用： 和牛農家、酪農家 45 h a 給与量 180 t	飼料用米の利用： 酪農家 6戸、給与量 90 t WCSの利用： 和牛農家、酪農家 45 h a 給与量 180 t	飼料用米の利用： 酪農家 6戸、給与量 100 t WCSの利用： 和牛農家、酪農家 135 h a 給与量 495 t	飼料用米の利用： 酪農家 6戸、給与量 85 t WCSの利用： 和牛農家、酪農家 165 h a 給与量 660 t	米穀販売課 畜産振興課
	WCS面積 165 h a		WCS面積 45 h a	WCS面積 135 h a	WCS面積 165 h a	
	佐渡産優良子牛生産拡大による家畜市場上場頭数400頭の実現と佐渡産肥育牛の増頭に取り組みます。	子牛上場頭数 267頭 市場販売高 164,547千円	・畜産ブリーダー事業へ公募 ・繁殖支援牛舎の整備	・繁殖支援牛舎へ繁殖牛 95頭導入 ・繁殖農家への経営支援を開始	・繁殖支援牛舎へ繁殖牛 125頭導入(累計 220頭) ・家畜市場へ子牛 65頭 出荷	畜産振興課
	市場上場頭数 350頭 販売額 240,500千円	市場上場頭数 267頭 販売額 164,547千円	市場上場頭数 290頭 販売額 179,890千円	市場上場頭数 320頭 販売額 199,000千円	市場上場頭数 350頭 販売額 240,500千円	
	畜産農家から生産される良質堆肥の水田等への還元による地力向上に取り組み、耕畜連携による地域内循環システムの強化を図ります。	堆肥散布・コントラクター組織検討	・事業説明及びコントラクター組織の決定 ・組織設立 ・堆肥散布の受付開始 ・散布計画の策定	左記の継続	左記の継続	水稲指導課 畜産振興課 営農企画課 園芸振興課
	還元堆肥 1606 t、農地 80 h a	繁殖支援牛舎の建設を申請	和牛繁殖施設に堆肥舎を建設	耕種農家へ堆肥 613 t 供給	耕種農家へ堆肥 1,606 t 供給	
酪農家の所得の向上を図るため、乳質の品質維持を図り「佐渡だからできる高品質生乳生産」によるクリーンミルク生産農場認定の継続に取り組みとともに、高品質な飲用・乳製品の販売拡大を目指すため、加工施設の機能強化に取り組みます。	生乳出荷量 1,963 t 販売高 245,000千円	生乳出荷量 1,900 t 販売高 230,000千円	・生乳プラント機能強化 ・酪農家 4戸規模拡大により 飼育頭数(経産) 230頭 → 280頭へ増頭 ・生乳出荷量 1,950 t 販売高 239,000千円	生乳出荷量 2,300 t 販売高 258,800千円	畜産振興課 ㈱佐渡乳業	
生乳出荷量 2,300 t	生乳出荷量 1,963 t	生乳出荷量 1,900 t	生乳出荷量 1,950 t	生乳出荷量 2,300 t		
農業生産コスト低減に向けた取り組み	カントリーエレベーターの有効利用を提案し、農家個々の生産コスト低減を図ります。	早生割引、コンバインの平日割引及び大口利用割引。飼料米利用割引の設定をし、有効的な利用を促している。	割引の優遇策を啓蒙し、利用面積の増加をはかる。	組織等のコンタクト問題、適期刈取りなどの改善目的と優遇対策を啓蒙し利用面積増加をはかる。	左記の継続 → (稼働率の状況により第3カントリーの検討)	米穀販売課
	利用目標件数 640件、稼働率目標 86%	利用件数 599件 稼働率 78%	利用目標件数 600件 稼働率目標 80%	利用目標件数 620件 稼働率目標 83%	利用目標件数 640件 稼働率目標 86%	
	既存の生産コスト低減技術(直は・疎植)普及に加え、新たな技術開発に対応した農業機械の導入と提案を行います。	・水稲低コスト技術の導入 密苗播種・移植システムの提案 ・土壌に合った施肥の散布 土壌センサー搭載型可変施肥 田植機の導入と提案	J A・メーカーと連携し生産者へのモデル圃場の提案と実践 ・密苗播種1生産者 ・可変施肥1生産者	・コスト低減の成果と課題整理 ・更なるモデル圃場の拡大	大規模農家への本格的な提案と導入 目標：現行の播種コストを1/2まで低減する	水稲指導課 農業機械課
	直は・疎植・密苗普及面積 20%	普及面積 10%	普及面積 12%	普及面積 15%	普及面積 20%	
	おけさ柿共同選果場経費の圧縮に努めます。	経費率 50% (収益率 50%)	選果場経費 5,000千円 削減	左記の継続	左記の継続 →	園芸振興課
	目標経費率 40%		目標経費率 40%	目標経費率 40%	目標経費率 40%	
	中核的担い手や生産組織等へのメリット還元及び低利用者、未利用者への重点的な推進活動によりJ Aの強みである予約結集を一層強化します。	水稲出荷契約者全戸に推進。	水稲出荷契約者全戸に推進。履歴確認から系統外利用者に重点推進。	水稲出荷契約者全戸に推進。履歴確認から系統外利用者に重点推進。	水稲出荷契約者全戸に推進。履歴確認から系統外利用者に重点推進。	生産資材課
	予約率肥料・農薬 90%	肥料 84.9%, 農薬 77.3%	予約率肥料 86%, 農薬 80%	予約率肥料 88%, 農薬 85%	予約率肥料 90%, 農薬 90%	
	予約肥料・農薬の自己引き取りを引き続き推奨し、資材コストの低減に取り組みます。	自己引取・早期引取(納品)割引等を利用によるコスト低減の取り組み。	自己引取・早期引取(納品)割引等の利用拡大を行い、資材コストの低減に取り組む。	左記の継続	左記の継続 →	生産資材課
	自己引取件数 2,500件、コスト削減額 9,000千円		自己引取件数 2,300件 コスト削減額 8,000千円	自己引取件数 2,400件 コスト削減額 8,500千円	自己引取件数 2,500件 コスト削減額 9,000千円	
	省力型資材及び大型規格商品等の提案や、仕入、流通、業務体制等の見直しにより生産コスト低減の取り組みを強化します。	一発施肥肥料・大型規格商品・大口直送割引等の提案により生産コスト低減に取り組む。	一発施肥肥料・大型規格商品・大口直送割引等の提案により生産コスト低減に取り組む。	一発施肥肥料・栽培体系別品目提案・大型規格商品・大口直送割引等の提案により生産コスト低減に取り組む。	県下統一肥料による低価格肥料によるコスト低減、一発施肥肥料、栽培体系別品目提案、大型規格商品、大口直送割引等の提案により生産コスト低減に取り組む。	生産資材課
	省力資材等利用、物流コスト等低減額 90,000千円		省力資材等利用、物流コスト等低減額 81,000千円	省力資材等利用、物流コスト等低減額 85,000千円	省力資材等利用、物流コスト等低減額 90,000千円	
	農業機械の経費削減を図るため、規模にあった機械化の提案や機械の長期使用におけるトラブルの未然防止を目的とした事前点検及び格納整備の提案を積極的に行います。	農機巡回サービス員による訪問活動及び講習会実績 ・事前点検 396台 ・格納整備 220台	農機巡回サービス員(9名)による訪問活動の強化 <計画件数> ・事前点検 443件 ・格納整備 387件	・農機巡回サービス員の訪問活動及び窓口推進 ・1前年実績の10%UP	・農機巡回サービス員の訪問活動及び窓口推進 ・1前年実績の10%UP	農業機械課
	格納整備台数、実施率の向上					
	農機レンタル事業においては、生産コスト低減の為、レンタル機利用率向上に向けて、作業機レンタル導入の検討をし、一層の利用者ニーズに合った事業展開を進めます。	農機レンタル事業に関する投資コストの削減 <平成27年度利用件数> ・トラクター 20日 ・乗用田植機 42日 ・コンバイン 55日 ・粗選機 12日 ・園芸関係 2日 ・軽トラック 32件	<利用件数の拡大> ・平成27年実績の20%アップ ・新たな栽培技術指導にあった実演機の提案とレンタル機の導入 ・展示会等による要望機種のアンケート実施	・平成28年度取り組み事項の継続 ・1前年実績の20%UP	・利用率向上対策(総括) ・レンタル機・トラクター台数の見直し及び利用者ニーズに合ったレンタル機種の再検討	農業機械課 自動車課
レンタル機台数 トラクター 3台、乗用田植機 5台、コンバイン 7台 粗選機 2台、玉ねぎ移植機収穫機他各種 1台						
大型農機具の格納庫確保の投資を抑えるための保管事業の強化を図りコスト削減に向けた提案を進めます。	<平成27年度利用実績件数> ・トラクター 1台 ・乗用田植機 18台 ・コンバイン 21台	<平成28年度利用計画> ・トラクター・田植機 合わせて32台 ・コンバイン 30台	<平成29年度利用計画> ・トラクター・田植機 合わせて20台 ・コンバイン 28台	<平成30年度利用計画> ・トラクター・田植機 合わせて20台 ・コンバイン 25台	農業機械課	
保管事業利用件数増						
農作業における農業機械に掛かる燃料コスト削減策として、大口取引者への値引き奨励や各種キャンペーンによる支援に取り組みます。	・春・秋期農繁期支援キャンペーンの実施、灯油 2円/L値引き ・乾燥用燃料の値引き 灯油 3円/L値引き ・園芸暖房用灯油の値引き 灯油 3円/L値引き ・定期配送者(継続利用者)への値引き 灯油 4円/L値引き	左記の継続	左記の継続	左記の継続 →	燃料課	
値引き還元額 ガソリン 320万円 灯油 1,390万円	値引き還元額 ガソリン 280万円 灯油 1,300万円	値引き還元額 ガソリン 300万円 灯油 1,330万円	値引き還元額 ガソリン 310万円 灯油 1,360万円	値引き還元額 ガソリン 320万円 灯油 1,390万円		

成果目標実現に向けた 重点施策と3年後の目指す姿		年次別工程（実施具体策・到達目標）				責任部署
		現状	1年目	2年目	3年目	
担い手づくりと担い手支援の取り組み	TAC活動を中核に営農、農機巡回サービス員、融資担当者と連携し窓口調整機能を充実させ、提案力の強化を図ります。	定期訪問活動を通じ情報の収集、関係部署への情報の発信、関係部署と連携し対象農家への提案につなげる。	TACが各部署のパイプ役となって連絡、調整役を担い関係部署が適切な担い手支援となるようコーディネートする。TAC活動取組*1 500p(年間1人平均)	TACが各部署のパイプ役となって連絡、調整役を担い関係部署が適切な担い手支援となるようコーディネートする。TAC活動取組*1 600p(年間1人平均)	TACが各部署のパイプ役となって連絡、調整役を担い関係部署が適切な担い手支援となるようコーディネートする。TAC活動取組*1 700p(年間1人平均)	営農企画課 農業機械課 融資課
	毎月、拡大TACミーティングによる他部門との情報共有実施と同行訪問 <補助金制度の案内> ・アグリリース 7件 ・色彩選別機導入 39台 <米の上位等級向上対策> 人的要素と思われる等級落ちの改善・・・訪問指導	拡大TACミーティングによる他部門との情報共有継続 ・制度資金による情報提供 ・色彩選別機導入に伴う助成制度情報提供	左記の継続	左記の継続	→	
	訪問先450名	訪問先450名	訪問先450名	訪問先450名	訪問先450名	
	担い手経営体の各種事業申請について、TACが中心となり農機・融資部門等、関係部門と連携し支援します。	経営所得安定対策、ナラシ対策について再生協と連携して申請支援を行っている。	・申請支援相談会の実施(年3回・11会場) ・各種補助事業 申請事務支援 経営体育成支援事業 10件 その他補助事業 10件	・申請支援相談会の実施(年3回・11会場) ・各種補助事業 申請事務支援 経営体育成支援事業 15件 その他補助事業 15件	・申請支援相談会の実施(年3回・11会場) ・各種補助事業 申請事務支援 経営体育成支援事業 20件 その他補助事業 20件	営農企画課
	訪問先450名	訪問先450名	支援対象450名	支援対象450名		
	農地中間管理機構の業務受託機関として、担い手等への農地集積を図ります。	地域集積協力金、経営転換協力金の対象となる契約を中心に集積を図っている。	人・農地プランを核にして地域集積協力金を活用しながら担い手への農地集積を図りながら組織化の提案をする。 (単年度設立 3組織)	人・農地プランを核にして地域集積協力金を活用しながら担い手への農地集積を図りながら組織化の提案をする。 (単年度設立 5組織)	人・農地プランを核にして地域集積協力金を活用しながら担い手への農地集積を図りながら組織化の提案をする。 (単年度設立 10組織)	営農企画課
	集積面積 1275ha、対象担い手 480名	集積面積 750ha 対象担い手 526名	集積面積 1050ha 対象担い手 500名	集積面積 1275ha 対象担い手 480名		
	Web農業簿記システムの利用推進により蓄積した経営データなどを活用して担い手経営体への経営支援を関係部署と連携し農業所得の向上を図ります。	経営改善全体研修会を実施し個別相談希望者の申込みを受け付け対応している。	経営改善の問診票によりニーズを把握しTACが利用者の掘り起こしを行う。モデル経営体を3経営体設定し毎年検証を行い所得の30%アップを目指す。複合営農の新規取組み10経営体とし所得の向上を図る。	個別提案会にてTAC、園芸振興チームと連携を図り複合営農の新規取組み15経営体とし所得の向上を図る。	個別提案会にてTAC、園芸振興チームと連携を図り複合営農の新規取組み20経営体とし所得の向上を図る。	営農企画課
	対象担い手 100名	対象担い手 30名	対象担い手 70名	対象担い手 100名		
	「JA佐渡おけさ柿担い手育成塾」の取り組みによる生産者確保、団地を中心に面積維持と担い手確保・育成のしくみを構築すべく、園地カルテ整備に取り組みます。	・ジョイント栽培による改植 新規 0.8ha ・担い手育成塾生 15名(第一期生)	・ジョイント栽培による改植 新規 1ha目標 ・担い手育成塾生 7名確保(第二期生) ・他2名確保目標	・ジョイント栽培による改植 累計 2ha目標 ・担い手育成塾生 10名確保(第三期生)	・ジョイント栽培による改植 累計 2ha目標 ・担い手育成塾生 10名確保(第四期生)	園芸振興課
新規担い手 30名、面積 3ha	栽培面積 1ha 新規担い手 10名	栽培面積 2ha 新規担い手 20名	栽培面積 3ha 新規担い手 30名			
担い手農家の労働力確保を目的に、「職業紹介事業」の取り組みをします。		・事業概要の作成(H28.08) ・講習への参加(H28.10) ・取り扱う職種範囲の決定 ・視察研修の実施(H28.10)	・定款への記載、周知(H29.05) ・援農希望者の募集(H29.03) ・求人者の募集(H29.03) ・研修会の実施(H29.03) ・事業開始(H29.06)	・事業の周知(周年) ・事業の拡大	営農企画課 教育人事課	
農業機械の移動や農作業を進める上で農作業中の事故を未然に防止するための安全使用に関する講習会開催や新たな取り組みとして道路運送法上必要な免許資格を取得するための事前講習会など安全に関する周知活動に取り組みます。	事故未然防止の農機具安全使用に関する講習会実施 <実績> 島内7カ所において実施	講習会の実施計画 ・農機具安全使用講習会 各支店内 最低1回 ・免許取得講習会の開催に向けた環境整備(関係機関の要請依頼) <対象資格> ・大型特殊免許 ・けん引免許	講習会の実施計画 ・農機具安全使用講習会 各支店内 最低1回 ・免許取得に向けた技能講習会の実施(年1回) <対象資格> ・大型特殊免許 ・けん引免許	左記の継続	農業機械課	
				→		

農業振興のための事業間、部署間連携による出向く体制の強化	地区の営農農機課職員と、TACの連携による地域での集合座談会の開催拡大に取り組みます。	月1回の開催を基本に営農相談、各種申請手続き、技術指導、意見交換などを行っている。	集落ニーズに対応した集合座談会の拡大を図る。	左記の継続	左記の継続	営農企画課
	集落別営農座談会 18会場		集落別営農座談会 10会場	集落別営農座談会 15会場	集落別営農座談会 18会場	
	各地区に農機巡回サービス担当を配置し訪問活動を積極的に進め、農業機械に関する相談や情報提供、事前点検活動等に取り組みます。	平成27年度実績 <農機巡回サービス員>9名 訪問件数 517件 内面談件数 442件 面談率 85.5%	<農機巡回サービス員>9名 訪問件数計画 695戸 ・JA未利用農家訪問 159戸 ・購入先アフター訪問 322戸	<農機巡回サービス員>9名 訪問件数計画 850戸 ・JA未利用農家訪問 160戸 ・購入先アフター訪問 全戸	<農機巡回サービス員>9名 訪問件数計画 900戸 ・JA未利用農家訪問 160戸 ・購入先アフター訪問 全戸	農業機械課
	訪問件数 900戸、全戸アフター訪問					
	農業メインバンクとしての信用事業機能強化のため、TAC、農機担当者、生産資材担当者等他部門と連携した取組みにより総合力を発揮した提案を行います。農業メイン強化先を選定し、年間訪問計画を作成し、計画的な訪問活動に取り組みます。	経営体育成支援事業などを中心に農業融資担当者等と連携し融資の伸長を図っている。	週1回の合同ミーティングにより情報の共有化を行いTACが連絡、調整役を担い農業融資担当者等と連携し融資の伸長を図る。	左記の継続	左記の継続	営農企画課 農業機械課 融資課
	毎月、拡大TACミーティングによる他部門との情報共有実施	・農業機械購入に関する融資相談及び提案 ・ホームページを活用した融資情報提供	左記の継続	左記の継続	→	
	農業融資年間実行額 5億円		農業融資年間実行額 4億700万円	農業融資年間実行額 4億5,000万円	農業融資年間実行額 5億円	
	出向く体制による職員の活動支援のため、各種業務システム等の見直しなど後方事務の改善、効率化を図り、総合情報データベースを活用した効果的な訪問活動に取り組みます。	<総合情報データベース> 総合情報データベースの導入と活用方法の検討 <農機関係> ユーザー・農機保有管理のデータ再整備	<総合情報データベース> 総合情報データベースの導入と活用方法の検討 <農機関係> ユーザー管理・大型農機具の保有管理の強化 ・データ化とデータメンテナンスの強化	<総合情報データベース> 総合情報データベースの活用による、組合員取引情報に基づく効果的な訪問活動の取り組み <農機関係> 集中管理による業務支援の構築(訪問リスト作成など)	左記の継続	全体
	組合員取引情報管理の構築				→	

成果目標実現に向けた 重点施策と3年後の目指す姿		年次別工程（実施具体策・到達目標）				責任部署
		現状	1年目	2年目	3年目	
役員体制の 組合員の 意思反映を 基本とした 民主的な 事業運営	農協法改正（平成28年4月施行）と組織基盤等の環境変化を踏まえ、次回改選に向けた経営管理委員の選出方法の変更など、役員体制の見直しに取り組みます。	経営管理委員22名 (認定農業者過半以上) 平成30年5月改選	・検討委員会による検討 (平成28年7月～12月) ・組合員との組織協議 (平成29年1月～)	・役員体制見直しに関する 総代会での定款変更 (平成29年5月) ・総代改選(平成29年8月) ・役員推薦手続き (平成29年11月～)	役員改選 平成30年5月 総代会	総務部企画課
	地域座談会のほか、生産者組織、青年部、女性組合員などの組織活動を通じた意思反映に取り組むと共に、准組合員、事業利用者などへの積極的な情報発信とアンケートなどによる意見集約に取り組む事業改善につなげていきます。	地域座談会(年 2回) 青年部懇談会(年 1回) 青年部座談会(年 1回) 女性部懇談会(年 1回) 総代懇談会(年 1回) 生産者部会(随時)	・地域座談会の開催 (全区域 年1回) ・組合員組織との懇談会 (各組織 年1回以上) ・生産者部会での懇談会 (各組織 年1回以上) ・組合員アンケート実施 ・日常的な意見集約方法の 実施 (外務活動、広報誌、ホームページ メールサービス、SNS等) ・地域コミュニティー誌の定期発行の 実施	左記の継続	左記の継続	総務部企画課
	メール会員 1,000名 コミュニティー誌発行 4,000部(年4回)	メール会員 300名	メール会員 500名 コミュニティー誌発行 4,000部 (年2回)	メール会員 800名 コミュニティー誌発行 4,000部 (年4回)	メール会員 1,000名 コミュニティー誌発行 4,000部 (年4回)	
	農業後継者や青年部員・女性部員も含めた次世代層からの正組合員への加入促進を進めます。	青年部 184名 (うち員外 56名) 女性部 637名 (うち員外 291名)	・次世代、後継者(正組合員 家族)への組合員加入の推進 ・組合員組織構成員の組合員 加入率100%	左記の継続	左記の継続	総務部企画課
	組合員組織構成員 100%加入		組合員組織構成員 80%加入	組合員組織構成員 90%加入	組合員組織構成員 100%加入	
	女性総代のJA運営参画促進のため、女性総代向けの研修会や役員との懇談会などを開催します。	女性部懇談会(年 1回)	・女性役員、総代、組織 リーダー研修会の開催 ・組織を対象に正組合員 加入の推進	左記の継続	左記の継続	総務部企画課
	女性参画研修会の開催 女性の正組合員加入促進	女性組合員比率 (正組合員のうち20.2%) (全体のうち32.9%)				
地域の インフラとして JAの機能 維持と組織 活動や総合 事業を通じた 地域貢献	組合員・利用者のライフスタイルの各ステージに応じた信用・共済の商品・サービス提案を行うことで、安心して豊かな人生づくりのパートナーとしてのJAの機能発揮に取り組めます。	・「出向く体制」を掲げ営業 体制強化を現在継続中。 ・窓口については声掛けが できていない。	・窓口、渉外ともに相談機能 強化として、法務3級とFP 資格取得。 ・定期的な研修会の開催。	・機能強化の成果として公的 年金口座シユアを35%以上 を目指す。 ・3Q訪問活動で全戸訪問 70%を目指す。	・機能強化の成果として公的 年金口座シユアを40%以上 を目指す。 ・3Q訪問活動で全戸訪問 100%を目指す。	金融事業部
	公的年金シユア74%以上、3Q活動全戸訪問					
	組合員割引など総合事業による組合員メリットの拡充により、員外利用者からの准組合員加入も引き続き取り組みます。	・Aコープ、給油所利用者を中心とした准組合員加入 推進(給油所会員 138名が 新規加入) ・組合員の総合ポイント 加入率 70%	左記の継続 総合ポイント制度の見直し検討 ・付与基準 ・ランクアップ制度 ・ポイント還元方法等	左記の継続 左記の実施	左記の継続 左記の実施	営農事業部 総務部企画課
	組合員の総合P加入 100% 総合P会員への組合員加入促進	総合P会員 28,295名	総合P会員 29,500名	総合P会員 30,000名	総合P会員 32,000名	
	店舗、共同利用施設などのバリアフリー化など高齢化社会に配慮した店舗、施設づくりなど計画的に施設整備を進めます。	入口のバリアフリー化等の未実施 ・相川支店 ・新穂支店 ・両津支店	・相川、両津支店 入口の バリアフリー化実施 ・組合員等利用施設トイレ洋式化 の年次計画作成 ・組合員利用施設の安全等 点検の実施	・年次計画に基づくトイレの 洋式化の実施 ・組合員利用施設の安全対策 の実施	左記の継続	総務部総務課
	世界遺産登録、ジオパーク認定の推進など佐渡の魅力高め、地域の活性化に繋がる活動への支援に積極的に取り組みます。	・ジオパーク(GIAHS:世界農業遺産) ・佐渡金銀山世界遺産登録 推進県民会議 ・ジオパーク推進協議会 ・棚田協議会	行政、諸団体との情報交換 活動協力・支援	左記の継続	左記の継続	総務部総務課
	・福祉活動・地域のボランティア活動「佐渡ふれあい福祉会」や「ほほえみ会」、女性部等と連携しながら福祉活動やボランティア活動に取り組めます。 ・活力ある農業生産活動の維持・増進のため組合員の健康づくりに向け厚生連、佐渡総合病院をはじめ地域の諸団体等との連携を強化します。	・ほほえみ会員 80名 (会員ゼロ支店: 佐和田、金井、小木) ・佐渡ふれあい福祉会と広報 活動での情報共有等の実施 ・地域保健福祉推進協議会 への参加	・ほほえみ会員増員(次世代 会員加入対策の実施) ・会員ゼロ支店の解消 ・佐渡ふれあい福祉会との 定期的な連携会議実施 ・地域保健福祉推進協議会 による病院、行政との連携づくり	左記の継続	左記の継続	総務部企画課
ほほえみ会員登録 150名		新規会員の募集 (協力会員登録 100名)	新規会員の募集 (協力会員登録 120名)	新規会員の募集 (協力会員登録 150名)		
高齢化、少子化などの進展から地域にある各企業や団体などの事業活動の縮小・撤退の方向が懸念される中、持続的に地域住民へのサービス等を提供するためJAグループの枠を超えた、他団体等との事業連携などについて、あらゆる分野で検討していくとともに実現可能なところから実践に取り組んでいきます。	・佐渡観光協会 ・新空港開発促進協議会 ・地域創生総合戦略策定会議 ・トリアスロン実行委員会 ・雇用労務問題研修会 など	地域内諸活動、組織への積極的 な参加と情報交換の場の積極的 活用	左記の継続	左記の継続	総務部総務課	